

6 地域の防災力向上への取り組み

(1) 気象台による自治体支援の取り組み

気象庁では、全国の都道府県にある気象台で、気象や地震などの観測・監視、予報・警報や情報の発表・提供、解説などを行っています。

大雨、津波などにより災害の発生が予想される場合、気象台が発表する警報などの防災情報が自治体などの防災関係機関に迅速かつ確実に伝わることはもとより、情報の受け手がその意味を正しく理解して、避難勧告等の発令を適時・的確に判断するなどの適切な防災対応につなげることが、被害の軽減のために非常に重要です。

各地の気象台では、自治体が防災に関する計画や避難勧告等の発令基準を定める際に、気象台が発表する防災情報の活用方法について個別にアドバイスを行ったり、自治体などの防災担当者に対する説明会や研修などでも、情報の活用について積極的に説明を行っています。また、大雨等により災害の発生が危惧される場合には、気象台から自治体などの防災関係機関に対して気象状況の事前説明や、事態の推移によっては気象台から自治体に直接連絡して気象状況や今後の見通しを積極的に伝えるなど、気象台が持つ危機感を共有していただけるよう取り組んでいます。

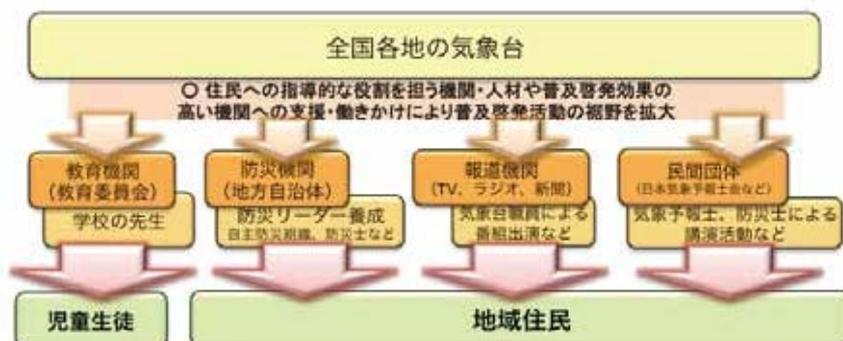
気象庁では今後とも関係機関と連携しながら、より分かりやすい防災情報の提供と、気象や地震などの自然現象や防災情報に関する普及啓発に引き続き取り組んでいきます。

(2) 住民への安全知識の普及啓発・気象情報の利活用推進に関する取り組み

ア. 「地域防災力アップ支援プロジェクト」

気象庁では、これまでも住民等を対象とした出前講座や講演会など、様々な普及啓発活動に取り組んできました。平成 23 年 3 月の東日本大震災をきっかけとして、住民等への自助・共助意識の啓発や防災教育の重要性が政府の有識者会議などで報告されています。このことを踏まえ気象庁では、関係機関と連携・協力しながら、安全知識の理解や気象情報の利活用をより効果的に推進するための様々な取り組みを「地域防災力アップ支援プロジェクト」として進めており、住民自らの判断での確な防災行動がとれるような風土・文化が醸成されることを目指しています。

地域防災力アップ支援プロジェクトの概念図



様々な機関と連携し、多くの方々へ安全知識の普及啓発や情報の利活用が進むよう取り組んでいます。

「地域防災力アップ支援プロジェクト」取り組み例

教育機関と連携した取り組み 「学校で使える緊急地震速報の授業開発と研修会」



札幌市立幌西小学校 教諭 安達 正博

私達は、自然災害を無くすことはできない。しかし、防災教育を推進することで被害を少しでも減らすことはできる。この考えのもと、平成21年から、札幌管区気象台と札幌市の社会科を専門とする教員が協働で小学校における防災教育を推進する方策を考えてきました。そして、「どの学校でも実践できる」防災教育をめざして、小

学校5年社会科の情報単元で「緊急地震速報」を教材として取り上げ、授業づくりを行いました。授業に必要な情報は、札幌管区気象台のHPに掲載しました。平成22年には、この資料を活用し札幌市立資生館小学校で授業実践を行い、緊急地震速報を取り上げた授業の効果を確認しました。

平成23年から札幌管区気象台と一緒に、夏・冬の年2回、教員を対象とした「授業で使える緊急地震速報の研修会」を行い、小学校社会科で緊急地震速報を取り上げる意味と意義を伝えるとともに、この授業をきっかけとして少しでも教育現場で防災教育が進められるよう普及・啓発を行っています。

協働で進める防災教育



(上) 気象台と学校が協働で進める防災教育推進の構造図
(下) 平成25年1月15日に行った「授業で使える緊急地震速報の研修会」の様子

防災機関と連携した取り組み 「防災士養成研修」



大分県生活環境部防災危機管理課 主査 後藤 賢一

大分県では地域防災力向上のため、自主防災組織の育成・強化に力を入れています。平成24年度は活動の要となる人材を養成するため、県下で3,000名の防災士を養成する取り組みを行いました。県下各市町で2日間12コマの研修会を延べ31会場で開催、受講者は気象台職員

を講師に迎えた気象特性や地震・津波のメカニズムの講話から防災士による災害図上訓練など多岐にわたり学習しました。また研修修了後はNPO法人日本防災士機構の実施する防災士試験を受験、合格者には認定証が交付されています。認定された各地の防災士には今後、自主防災組織内での防災講話や防災訓練の企画運営、また災害ボランティア活動への参加、さらには居住市町村の防災士同士が連携し、自主防災組織の枠を越えた活動など、様々な取り組みで地域の防災力を高めていただくことを期待しています。

研修会の様子



(上) 講話の様子
(下) 災害図上訓練実践の様子

報道機関と連携した取り組み 「コミュニティ放送による防災知識の普及・啓発」



東北コミュニティ放送協議会

会長 玉井 恒

東北コミュニティ放送協議会には東北6県の24局が加盟しています。

これまで仙台管区気象台と連携し、防災週間や緊急地震速報のキャンペーン番組を放送し、現在は宮城県、岩手県、山形県、福島県の加盟コミュニティ放送局が地元気象台職員出演による

気象知識の普及啓発番組を放送しています。

2011年3月11日の震災では、当協議会加盟8局が臨時災害放送局(24自治体29局)に移行し、救援情報や気象台から提供された防災気象情報を放送しました。また、今回の震災の経験をふまえ、当協議会を中心としたNPO法人東日本地域放送支援機構により「臨時災害放送局の開設等の手引き」を作成しました。

今後はより地域に密着した放送局として加盟全24局による定期的な番組を仙台管区気象台と連携し放送するなど、地域住民への防災情報の普及・啓発について積極的に取り組むこととしております。

収録や放送の様子



(上) コミュニティ放送局での収録
(下) 臨時災害放送局での放送

民間団体と連携した取り組み 「地域防災力向上」



特定非営利活動法人 兵庫県防災士会

理事長 大石 伸雄

当会は、日本防災士機構によって認証された防災士により平成16年10月に設立された日本防災士会の兵庫県支部として平成21年3月に設立、平成24年3月に法人認可された新しい団体ですが、地域防災力の担い手として意識の高い会員205名が兵庫県下全域で活動しており

ます。当会は、官民の境界を越えた「新しい公共」の担い手としての役割や公共との連携を重視し公益性が求められる団体を目指しております。活動としては、兵庫県や県下地方自治体等との連携による防災訓練参加協力や自主防災組織への出前講座等を実施し、兵庫県からは「ひょうご防災特別推進員」の称号をいただき防災啓発活動を行っており、組織内では研修委員会を設けて会員の研鑽も強化しています。最近では神戸海洋気象台とも連携し懇談会・講演会・勉強会等の相互乗り入れをさせていただいており、気象台の情報提供は住民サイドで活動する当会にとって大変有益なものです。

懇談会や講演会の模様



(上) 防災士会理事と気象台との懇談会
(下) 防災気象講演会でパネリストとして参加

イ. より効果的な取り組みへの発展に向けて

気象庁では、「地域防災力アップ支援プロジェクト」として全国の気象台で進めている数ある取り組みの中から、多くの官署で参考となるものを選考して、その取り組みについて発表し、防災・教育・報道・広報の各専門家から助言や講評などをいただくための「ミーティング」を平成25年2月に開催しました。

ミーティングにご参加いただいた専門家(敬称略)

【防災分野】 静岡県危機管理部 危機報道監 岩田 孝仁

【教育分野】 全国学校安全教育研究会 会長 矢崎 良明

【報道分野】 時事通信社 山形支局長 中川 和之

【広報分野】 (株) 電通 PR コミュニケーションデザイン局長 花上 憲司

気象台が進める普及啓発の取り組みについて、専門家の方々のご意見を伺う場を設けるのは初めての試みです。当日は、「学校における緊急地震速報を活用した避難訓練の支援」、「地元のテレビ局やラジオ局と連携した防災知識等の普及」などの取り組みを実施している気象台から、取り組み概要、工夫した点などのアピールポイント、成果や課題、今後の取り組み展開について、プレゼンテーションを行いました。

地域防災力アップ支援プロジェクト「ミーティング」の様態など



(左) 「ミーティング」で気象台の取り組みを説明する職員



(右) 気象台の取り組みを紹介したプレゼン資料

各分野の専門家からは、「関係機関との連携のきっかけを見つけて、うまく連携して取り組みが行われている」、「多くの関係者・機関が関わって地域ぐるみで取り組んでいる」といった評価のほか、「学校の先生が創意工夫しながら防災意識を子供たちに教えることができる仕組みづくりが有効」、「地域に根差した普及啓発を進めていくことが重要」、「気象庁の取り組みをより多くの方々に知っていただくための工夫」など、今後の気象台に対する期待も含め、多くの助言をいただきました。この「ミーティング」でいただいた助言を踏まえ、より効果的な取り組みへの発展や新たな展開に繋げていきます。